

郵政研究所通信

1 刊行物等の発行

- (1) 調査研究報告書の発行
 - 「知的資産管理の現状と今後の展望に関する調査研究報告書」(1月)
 - 「インターネット上のコミュニケーションに関する調査研究報告書」(1月)
- (2) 郵政研究所研究叢書の発行
 - 「変革期の金融資本市場」(2月)
- (3) 金融・経済解説紙等の発行
 - 「NEWS BRIEF (経済指標解説)」(随時発行)
 - 「IPTP トピックス (金融経済解説)」(適宜発行)
 - 「IPTP ECONOMIC WEEKLY (週単位の経済・金融分析)」(毎週金曜日発行)
 - 「IPTP ECONOMIC MONTHLY (月単位の経済・金融見通し)」(毎月上旬発行)

2 広報活動

- (1) P sat放映
 - 「平成12年度経済・金融見通し」(1月)
 - 「月例経済・金融概観の解説」(1月)
 - 「20世紀デザイン切手原画展・関東絵手紙展」(1月)
 - 「月例経済・金融概観の解説」(2月)
- (2) 新聞・雑誌・学会誌等への掲載
 - 「デリバティブ」 かんぼ資金(1月号)
 - 「9月の地域経済指標の総合的な動き」 かんぼ資金(1月号)
 - 「拡大を続けるインターネットコンテンツ」 通信文化新報(1月)
 - 「技術標準化と知的財産権」 情報通信ジャーナル(1月号)
 - 「お正月の双六」 郵政(1月号)
 - 「ていぱーく120%活用術①」 郵政研究(1月号)
 - 「インターネット・コミュニティが生む顧客・企業間のパートナーシップ」 日本工業新聞(1月31日)
 - 「重要文化財エンボッシングモールス電信機甦る」 通信新報(1月1日)
 - 「我が国における環境会計導入の状況」 通信文化新報(2月)
 - 「WTO(世界貿易機関)」 かんぼ資金(2月号)
 - 「10月の地域経済指標の総合的な動き」 かんぼ資金(2月号)
 - 「まぼろしの絵巻 東海道絵巻」 郵政(2月号)

3 学会・大学・講演会等での発表

- 「経済を見るポイントについて」 熊谷特定局長会議講演（1月11日）
- 「最近の経済動向」 西遠江連絡会拡大役員会議講演（1月11日）
- 「郵便事業の動向等」 東海郵政局管内中尾張全局長研修会（1月14日）
- 「ダイレクト・メールの動向」 近畿郵政局郵便関係課長等会議（1月20日、21日）
- 「最近の経済情勢について」 東海郵政局管内普通局長会議（1月21日）
- 「情報通信の発展と規制緩和」 信越電監講演（1月24日）
- 「デジタル時代の放送経済分析」 九州電監（九州テレコム振興センター）講演（1月25日）
- 「最近の経済情勢について」 西駿河連絡会特定郵便局長教養講座（1月28日）
- 「平成12年度経済・金融見通し」 郵政本省会議等での報告（1月11、13、17、18、25、28日）
- 「高度情報通信社会に向けたデジタルコンテンツ流通のあり方」 近畿電監講演（2月1日）
- 「平成12年度経済・金融見通し」 四国郵政局（2月2日）
- 「平成12年度経済・金融見通し」 沖縄郵政管理事務所（2月2日）
- 「拡大を続けるウェブサイト 第4回WWWコンテンツ統計調査結果速報」 NTTデータ経営研究所との研究交流会（2月2日）
- 「平成12年度経済・金融見通し」 北陸郵政局（2月3日）
- 「アンケート調査から見た情報通信の利用動向」 東北電監講演（2月8日）
- 「郵便事業の動向等」 北海道研修所（2月9日）
- 「情報通信の発展と規制緩和」 北陸電監講演（2月16日）
- 「平成12年度経済・金融見通し」 東北郵政局（2月17日）
- 「平成12年度経済・金融見通し」 信越郵政局（2月17日）
- 「平成12年度経済・金融見通し」 北海道郵政局（2月25日）
- 「平成12年度経済・金融見通し」 東京郵政局（2月25日）
- 「平成12年度経済・金融見通し」 東海郵政局（2月25日）
- 「平成12年度経済・金融見通し」 九州郵政局（2月28日）
- 「最近の経済情勢について」 郵政本省会議等での報告（2月16、29日）
- 「拡大を続けるウェブサイト 第4回WWWコンテンツ統計調査結果速報」 郵政本省（2月29日）

4 ていぱーくの特別展

- 「冬休み・セサミと遊ぼう！」（12月19日（日）～1月10日（月・祝））
- 「関東絵手紙展」（1月19日（水）～2月6日（日））

◆ *Opinion* —読者の声— ◆

本号に掲載した論文等について、皆様からのご意見をお寄せください。本誌の中で随時取り上げていく予定です。宛て先は下記まで、所属先及び氏名を明記の上、お送り願います。

なお、郵政研究所では大学・研究機関等のホームページと積極的にリンクを設定していきたいと考えております。リンクをお考えの方は下記まで E-mail にてお知らせ下さい。

【御意見等の宛て先】

〒106-8798 東京都港区麻布台 1-6-19 郵政省郵政研究所 研究交流課

TEL:03-3224-7310 FAX:03-3224-7382

E-mail: www-admin@iptp.go.jp